

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	浄化センター所長	永田 直樹	
都整-51	実施事業	雨水施設維持管理事業	自治事務	主管課	浄化センター
			法定受託事務	関連課	下水道河川課
総合計画上の位置付け	分野	下水道・河川	施策の方針	水辺環境の整備・創出・管理	

1 事業の目的

対象	市民等
意図	大雨や台風による洪水や溢水から市民等を守るため。
効果	雨水調整池やゲート類等の雨水排水施設について、良好な状態を保持する。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

・雨水調整池(玉縄・台・腰越・笛田・ハイランド・岡本・城廻)やゲート類等の雨水排水施設について、良好な状態を保持するため、定期点検等を実施した。
--------------------------------------------------------------------------

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人口等のデータ	人口	176,466人	176,308人	人口	176,436人	
	世帯数	81,150世帯	81,763世帯	世帯数	82,444世帯		
運営資源状況	事業の対象者数			事業の対象者数			
	決算値(千円)	18,452	17,453	当初予算(千円)			
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他	526	613	その他			
	一般財源	17,926	16,840	一般財源	0		
事業経費運営	人員配置数	1.0	1.0	人員配置数	0.0		
	人件費(千円)	7,580	7,648	人件費(千円)	0		
	総事業費(千円)	26,032	25,101	総事業費(千円)	0		
	市民1人当りの経費(円)	148	142	市民1人当りの経費(円)			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> その他	見直しの内容	令和元年度(2019年度)予算より、下水道事業会計施行に伴う一般会計予算を下水道河川課へ移行する。
					事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	社会基盤施設マネジメント計画に基づき、予防保全型管理への転換を図り、財政負担の平準化を目指しつつ定期的な維持管理を行っていく。		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	近年、台風等において計画降雨量を超える降雨が増加する傾向にあり、都市化による保水機能低下による雨水流出率も増加傾向にある。このため、台風等大雨時に雨水調整池(自然流下式・ポンプ排除方式)が正常に稼働するよう、適切な施設改修や維持管理を行っていく。
-------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

平成30年度(2018年度)事業実施にあつての課題(前年度未解決の事項を含む)	機器類の延命化にも限界があり、既に更新や取替が必要な時期にある。また、機器本来の性能を十分に発揮することが困難になりつつあることから、近年見られるような都市型水害や大雨等による被害を阻止できなくなる恐れがある。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	老朽化した機器が良好に作動し続けるよう、突発的な故障の予防に努めた。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	今後、経年劣化による能力の低下や突発故障のリスクが高くなるので、適正な予防保全に努めていく必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方								
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向						備考
当該指標を設定した理由		H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	
	年次							
	目標値							
	実績値							
	達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方								
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--